

	No	国の 予 算 年 度	種	地 方 単 独 事 業	エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰の 影響を受けた 生活者等に対 して事業の効 果が直接及ぶ	臨時の措置であ ることが分かる 事業名称として	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費 に臨時交付 金を充当し ていない	推奨事業メ ニュー	③を選択した場合、より効果がある と考える理由	A 総事業費	B								C その他 （一般財源や補助対象 外経費等）	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を実施する経費内容 ③経算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等 支援	個人を対象と した給付金等	基金	事業 期間	事業 終了期	成果目標（可能な限り定量 的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報誌など）	備考1 （重点支援地方交付 金の追加を踏まえ た各着付の追加の 発注状況に定着さ れている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算 区分	
													B																					
													B																					
													B																					
合計												1,191,806	1,191,806	234,366	630,000	12,413	310,000	5,027	0	0														
※ 事業 経費 の 対 象 範囲 ※ 事業 経費 の 対 象 範囲	住民税均等割非課税世帯へ の支援 （低所得特）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	住民税非課税世帯に対する 物価高騰対策給付金【物価高 騰対策給付金】	1. 物価高から国民 生活を守る	○	—	642,413	642,413	0	630,000	12,413	0	0	0	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 9000 世帯×70千円 事務費 12413千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料 等） 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（9000世帯）	—	○	—	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月 までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しな い				R5補正（地）
	住民税均等割のみ課税世帯 への支援 （一体給付）	2	R5.予備	一体支援	○	○	○	住民税均等割のみ課税世帯 に対する物価高騰対策給付 金【物価高騰対策給付金】	1. 物価高から国民 生活を守る	○	—	254,357	254,357	0	0	0	250,000	4,357	0	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の 生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2500世帯× 1000千円 事務費 4357千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委 託料 使用料及び賃借料 として支出】 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（2500世帯）	—	○	—	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月 までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しな い				R5補正（地）
	こども加算 （一体給付）	3	R5.予備	一体支援	○	○	○	子育て世帯に対する物価高騰 対策加算給付金【物価高騰対 策給付金】	1. 物価高から国民 生活を守る	○	—	60,670	60,670	0	0	0	60,000	670	0	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の 生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世 帯のうち2歳未満の人数 1200人×50千円 事務費 670千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委 託料 使用料及び賃借料 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯のうちこどもの人数 （1200人）	—	○	—	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月 までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しな い				R5補正（地）
	新たに住民税非課税等とな る世帯への支援 （一体給付）	4										0	0	0	0	0	0	0	0	0														
	固定給付 （一体給付）	5										0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
	給付支援サービス （一体給付）	6										0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
	住民税均等割非課税世帯等 への支援に係る本体分の事 業費	7										0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
	一体給付に係る本体分の事 業費 （上乗せ1・予備費）	8										0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
	住民税均等割非課税世帯等 への支援分の事業費 （上乗せ2・権限分）	9										0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
	対 象 範 囲 外																																	